

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	富山県	市町村名	うおづ 魚津市	地区名	きょうてん 経田地区	面積	44 ha
計画期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度				

目標

- 「災害に強いまちづくり」安心し誇りを持って住み続けられる活力とコミュニティあふれるまち
- ・防災性の高い安全な市街地の形成:系統的・段階的な道路整備やオープンスペースの確保にあわせて、建物の不燃化、共同・協調建替えを促進し、面としての防災性の向上を図る。
 - ・居住環境の改善:歩行者にやさしい道路整備など住環境のレベルアップを図り、あらゆる世代がふれあいながら生活できる環境づくり、若い世代の流出を防ぐ活力あるまちづくりを目指す。
 - ・既存コミュニティの活性化と人口定着の促進:地域住民の日常的な交流を活性化し、ハード、ソフト両面が一体となった住民主体のまちづくりの実践を目指す。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

経田地区は、土地区画整理事業により火災復興や計画的な市街地形成が順次進められてきた市中心部より一定の距離があり、漁港を中心に漁師町として自然発生的に形成され、一定のまとまりを持った集落地域であり、独自の生活圏を形成している地域である。

老朽化した木造住宅が方向性なく雑雑に立ち並んで密集・連担し、接道不良が多いなど生活道路の整備水準が非常に低く、地区内の歩行経路も迷路状態であり、大半が狭幅員道路であることがネックとなり、緊急車両が入れないことや下水道管の埋設が施工できないなど、生活環境の向上を妨げる状況となっている。

平成7年の阪神・淡路大震災や地震予知連絡会による特定観測地域の指定など、防災上危険な木造密集市街地の環境改善を図る「災害に強いまちづくり」を推進することが緊急かつ重要な課題となっている。平成16年には地区内で大規模な火災が発生し、5棟の建築物が焼失している。併せて、平成16年の新潟県中越地震の発生においても、災害に対する防災性の向上についての必要性を強く認識している。

地区内では、土地区画整理事業の手法による、これらの問題点の解消を考えており、「土地区画整理事業検討委員会」を発足させ、地域住民への啓蒙と意識の高揚を主目的としさまざまな活動を実施、検討委員会を土台に組織した「土地区画整理事業準備委員会」ではワークショップ形式により整備計画の検討を行ってきた。さらには、土地区画整理事業の事業化に向けて、地域のまちづくり方針との整合を図りながら市街地環境の改善や防災性の向上を勘案した区画整理設計を行うなど、住民参加のまちづくり活動を展開している。

課題

独立した生活圏としての居住魅力や地域活力の向上、耐震・大火等の災害に強いまちづくりの推進

- 安全に安心して住み続けられるまちへの転換 ・建替え困難な敷地環境を改善し、老朽建築物の建替えを促進するとともに、従前居住者対策を講じる必要がある。主要な防災道路の確保、防災性向上を図る既存道路の修復・改善、身近なオープンスペースの充実を図る必要がある。歩行者が安全に心地良く歩ける生活軸の形成が必要である。
- 地域活力とコミュニティを推進するまちづくり ・住民が日常的に利用できる身近な公園や広場の整備が必要である。住環境を改善し、若い世代の定住促進を図るとともに、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが必要である。集会所等の地域住民が気軽に集まれる場の施設・機能の充実と、積極的な住民参加型のまちづくりを推進するための意識啓発が必要である。

将来ビジョン(中長期)

(魚津市総合計画)

- 「いきいきとした都市活動の場となる市街地の整備」○土地区画整理事業が実施されていない既存の市街地については、生活基盤の整備の立ち遅れ、人口の流出、居住環境の悪化の状況に対応するため生活道路、下水道、公園などの整備を推進し、良好な居住環境の確保と産業活動の活性化を図る。
- 「災害に強い都市づくりの推進」○災害の発生と拡大を未然に防止するため、災害に強い都市構造の構築に努めるとともに、災害に対して迅速・的確に対応できるように、「魚津市地域防災計画」に基づき災害時の避難、救援、消防・救急、災害復旧の体制の整備と防災意識の啓発に努める。○「魚津市地域防災計画」においては、地震災害により発生が予想される同時多発火災等の被害を軽減するため、老朽木造住宅が密集する地区として、道路や公園等の生活基盤施設の整備を図る都市計画事業を実施し、オープンスペースの確保により住宅密集を計画的に解消していく。
- 「地域コミュニティ活動の促進」○少子高齢化の進展等により地域のまとまりが薄れつつある中で、地域コミュニティの創造がまちづくりの第一歩と考え、市民が交流して主体的にまちづくりに参加する地域コミュニティ活動の促進を図る。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
老朽建築物の更新件数	件/年 (件/5年)	経過年数が耐用年限を超えている建物が新築更新された件数	道路整備により、老朽建築物の建替えが促進される。面としての防災性の向上を図るために、10件/年程度の老朽建築物の更新を目指す。	0件/年 (0件/年)	H17	10件/年 (50件/5年)	H22
空き家の件数	件	計画区域内に存在する空き家の件数	防災・防犯、地域コミュニティ等の面で支障となることが懸念される空き家の有効利用・利用転換等により、空き家の数を2割以上減少させることを目指す。	45件	H15	36件	H22
広場・オープンスペースの面積	m ²	区域内に確保されている広場・オープンスペースの面積	延焼抑制や避難等の防災面や地域コミュニティの活性化等の面で有効な広場やオープンスペースの面積を2割以上増加させることを目指す。	5,000m ²	H17	6,000m ²	H22
地域まちづくり活動の頻度	回/年	自治会や既存まちづくり組織における防災やまちづくりをテーマとした活動の回数	地区住民の防災意識やまちづくり意識を啓発し、地域コミュニティの活性化を図るための自治会や既存まちづくり組織の活動頻度を1回/月程度まで増加させることを目指す。	5回/年	H17	12回/年	H22
若年居住者の数	人	地区内に居住する若年層(20代~30代)の人数	道路整備や生活環境の向上により若者の定住促進を図り、減少傾向にある過去5年間の人口動態から見込まれる若年層の人数を、平成22年度予測値に対し約5%の増加を目指す。	1,231人	H17	1,080人	H22
災害に対する不安度	%	災害に対して少なからず不安を感じている人の割合(アンケート調査より)	道路等のハード整備と地域まちづくり活動等を通じた地域コミュニティの活性化を図り、地区住民が災害に対して不安を感じる割合を5割以下に減少させることを目指す。	75%	H9	50%	H22

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・防災性の高い安全な市街地の形成 積極的な建替えを働きかけ、準耐火以上の建築物への更新の誘導を図る。 延焼遮断に有効なオープンスペースの創出、隣棟間隔の拡大、不燃化の促進を図る。 生活基幹道路(W=8.0m)、防災区画道路(W=6.0m)の整備を進める。 消防活動に対する意識高揚を図るPR活動や消防訓練の充実等のシステムづくりを検討する。</p>	<p>地方道整備事業(基幹事業、市)、 地域生活基盤施設(基幹事業、市)、 土地区画整理事業(提案事業、市)、 経田まちづくり活動支援事業(提案事業、市)、 公共施設利活用調査(提案事業、市)、 住宅市街地総合整備事業(関連事業、市)</p>
<p>・居住環境の改善 密集した老朽住宅を除去した跡地を買収し、公園・広場を整備する。 道路に面したセットバック空間を活用し、プランターなどによる緑化を推進し、住民がコミュニケーションできる環境をつくる。 地域コミュニティを醸成する生活環境施設として、集会所の新設・更新を図る。 改良に伴い拡幅される道路に下水道管を埋設して整備し、生活環境の向上を図る。</p>	<p>地方道整備事業(基幹事業、市)、 土地区画整理事業(提案事業、市)、 公共施設利活用調査(提案事業、市)、 住宅市街地総合整備事業(関連事業、市)、 公共下水道事業(関連事業、市)</p>
<p>・既存コミュニティの活性化と人口定着の促進 地域のまちづくり活動を継続的に展開し、地域行政が協働して地域コミュニティの再生に努める。 公共施設の整備には、高齢者ほかすべての人にやさしいユニバーサルデザインを導入していく。</p>	<p>地方道整備事業(基幹事業、市)、 土地区画整理事業(提案事業、市)、 経田まちづくり活動支援事業(提案事業、市)、 地区公民館改修事業(提案事業、市)、 公共施設利活用調査(提案事業、市)、 住宅市街地総合整備事業(関連事業、市)</p>
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後の継続的なまちづくり活動 区域内の経田中央地区(約3.5ha)での土地区画整理事業は、継続して事業が実施されていくため、住民が主体となったまちづくり活動を行う団体では、事業終了後も引き続き、まちづくりに対する地域住民の意見集約等のためのワークショップを開催していく。 ・交付期間中の計画の管理について それぞれの事業を円滑に効率よく推進していくために、地元の各団体と行政とが、その事業の進捗状況、成果、評価を協議する会合を開催していく。 ・魚津市地域振興プランの作成 魚津市総合計画の中の基本構想において、まちづくりの基本理念として「市民が元気で幸せに住みつづけるまちづくり」を掲げている。この基本理念のもと、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対し、「豊かな資源を活かした新たな魅力の創造」、また、「故郷に愛着を持ち、魅力の発掘・発信」を視野に入れ、市民と行政とが互いに連携・協力しながらまちづくりに取り組むことが必要不可欠と考える。 また、基本構想における魚津市の将来都市像を「人と自然と文化が共生する元気都市“魚津”」と設定しており、この達成のためには、市民と行政の協働、すなわち、一緒に考え行動するということが何より重要になると思われる。 そこで、市民の意見や意向を反映するため、従来のようなアンケート調査や懇談会等に加え、市役所の若手職員がそれぞれの住む地域ごとにワーキンググループを組織し、積極的に地域の声を聞きながら、その地域の現状や問題点を把握、分析し、地域ごとの課題や将来像を提言する「魚津市地域振興プラン」を作成することとしている。 当該計画区域を含む経田地区の地域振興ワーキンググループにおいても、地元商店街の衰退や希薄な近所付き合いなどから、地域が沈滞し、そこに住む住民の「元気」が失われつつあるとの現状を把握し、誰もが気軽に相談し合えるシステムの構築や地域コミュニティの核によるさまざまな分野での活躍の場を見出すなどの視点で、空き家・空き店舗を利用した対策や高齢者に優しいサービス提供、近隣住民が集って生きがいを持つ場づくりなどの活性化策を模索している。 	

キョウデン トヤマ ウオツ
経田地区（富山県魚津市） 整備方針概要図

目標	「災害に強いまちづくり」 安心し誇りを持って住み続けられる活力とコミュニティあふれるまち ・防災性の高い安全な市街地の形成 ・居住環境の改善 ・既存コミュニティの活性化と人口定着の促進	代表的な指標	老朽建築物の更新件数	(件/年)	0 (H17年度) → 10 (H22年度)
			地域まちづくり活動の頻度	(回/年)	5 (H17年度) → 12 (H22年度)
			若年居住者の数	(人)	1,231 (H17年度) → 1,080 (H22年度)

